

代表者名	齋藤 昭則	所管部課名	産業労働部産業政策課
所在地	秋田市新屋町字砂奴寄4-11	設立年月日	昭和57年8月10日

【沿革及び県の出捐理由】

秋田県工業技術センターの整備を機に、企業から依頼される試験・分析部門を独立させた機関で、公益性確保等のため県が主体となり昭和57年8月10日設立。

【出捐者】(22年度当初)

(千円、%)

区分	団体数	出捐額	構成比
秋田県	1	10,000	100.0
計	1	10,000	100.0

【事業】

主たる業務

- 工業原材料及び製品の試験・分析
- 技術者研修

事業実績

(件、回)

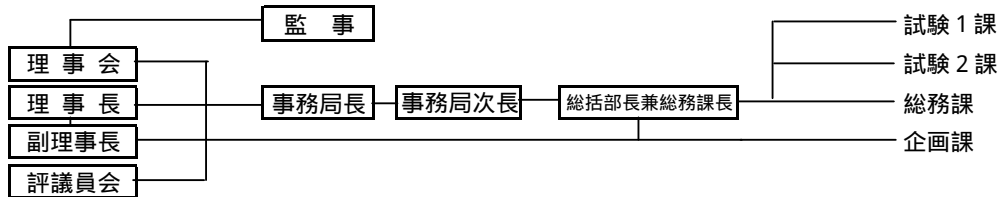
事業名等	19年度	20年度	21年度
依頼試験件数	2,918	2,669	2,530
研修開催回数	8	7	7

21年度事業概要及び22年度事業計画・目標

- 平成21年度事業概要 試験分析事業2,530件(12,078項目)76,436千円
- 平成22年度事業計画・目標 試験分析事業2,455件(11,330項目)78,000千円

【組織】

運営機構



役員数(H22.7.1現在) (人)

	理 事	監 事
常勤		
内、県退職者		
内、県職員		
非常勤	6	2
内、県退職者		
内、県職員	2	1
計	6	2
内、県関係者	2	1

職員数(H22.4.1現在)(人)

正職員	7	正職員平均年齢	正職員平均勤続年数
内、県退職者			
出向職員	2	52.7歳	22.0年
内、県職員	2		
臨時・嘱託	1		
内、県退職者			
計	10	正職員平均年収	6,825千円
内、県関係者	2		

役員報酬支給対象者数	1人
役員報酬支給対象者平均年齢	43歳
平均役員報酬額	420千円/年

【財務】

損益状況(21年度) (千円)

	金額
経常収入 A	96,976
受託事業収入	17,684
補助金収入	
自主事業収入	78,448
運用益収入	224
その他	620
経常支出 B	111,959
人件費	67,944
その他	44,015
経常損益 C = A - B	14,983
経常外収入	6,341
経常外支出	
諸税	81
当期損益	8,723

財務状況(21年度末) (千円、%)

	金額	構成比
流動資産	40,967	26.1
固定資産	116,168	73.9
資産計	157,135	100.0
流動負債	21,901	13.9
短期借入金		
固定負債	76,283	48.5
長期借入金		
負債計	98,184	62.5
基本金	10,000	6.4
剰余金	48,951	31.2
正味財産計	58,951	37.5
負債・正味財産計	157,135	100.0

(千円)	
県の損失補償額	県の債務保証額

(千円、%)			
退職給与引当状況	要支給額	引当額	引当率
	76,283	76,283	100.0%

【県の財政支出】

(千円)

	19年度	20年度	21年度	支出目的・対象事業概要等
補助金				
委託費		8,999	17,684	重点分野研究開発プロジェクト事業、建設業”意欲”応援事業
貸付残高				

1 主な経営指標

項目		単位	19年度	20年度	21年度	19-20増減	20-21増減
健全性	自己資本比率	%	49.75	42.70	37.52	7.05	5.18
	借入金依存率	%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	流動比率	%	481.83	321.43	187.06	160.40	134.37
収益性	剰余金(欠損金)	千円	73,597	57,674	48,951	15,923	8,723
	経常利益率	%	26.68	17.45	15.45	9.23	2.00
	総資本利益率	%	12.96	10.00	9.54	2.96	0.46
発展性	経常収入額	千円	81,596	90,801	96,976	9,205	6,175
効率性	総資本回転率	%	0.49	0.57	0.62	0.08	0.05
	職員1人当たり経常収入	千円	7,418	8,255	8,081	837	174
	人件費比率	%	93.95	74.16	70.06	19.79	4.10

2 経営目標の達成状況

経営目標			19年度	20年度	21年度	22年度
経営改善指標	経常利益率(%)	目標	20.00	0.00	0.00	1.00
		実績	26.70	17.45	15.50	
経営改善指標	職員1人当たりの事業費(千円)	目標	9,000	8,100	10,600	10,600
		実績	8,566	8,625	7,671	
事業成果指標	顧客満足度指数	目標	80以上	80以上	80以上	80以上
		実績	96	95	91	
事業成果指標	利用企業数(件)	目標	450	450	450	450
		実績	424	443	462	

3 経営状況及び課題、経営目標の達成状況についての自己評価

主な経営指標の「健全性」は良好であり、資金繰りも問題ない。また、大半の顧客が建設業界であることから従来の試験手数料収入は落ちているが、新規に導入した試験や事業により小幅ではあるが収入増となっており、「収益性」、「発展性」、「効率性」は前年度より改善されている。今後も新規事業等の開拓をさらに強化し、収入増を図る必要がある。

経営目標の達成状況については、「経常利益率」が未達であるが、年々改善されてきている。今後も課題である新規事業等の開拓を強化し、早期に経営目標を達成する。

<顧客満足度調査の結果を受けて実施する取組>

満足度調査の結果を受けて実施する取り組みは特にないが、今後も顧客満足を第一に考え、より一層のサービス向上に努める。

4 総合評価(計算書類等の資料及びヒアリングによる評価)

概ね安定した経営内容	一層の努力を要する経営内容
<p>・一般会計は、試験分析事業特別会計からの繰入額で収支均衡させているが、研修事業の収支が例年約100万円の赤字となっており、事業費の見直しが必要である。</p> <p>・退職金支払資金の確保手段として養老保険に加入している。このため、退職給付引当金の退職給付費用と保険料の損金計上額が共に費用となり、その他の給付制度(中退共など)を採用する場合と比較すると負担が重く、正味財産を圧迫する要因となっている(平成21年度損金計上額 1,449千円)。</p>	